

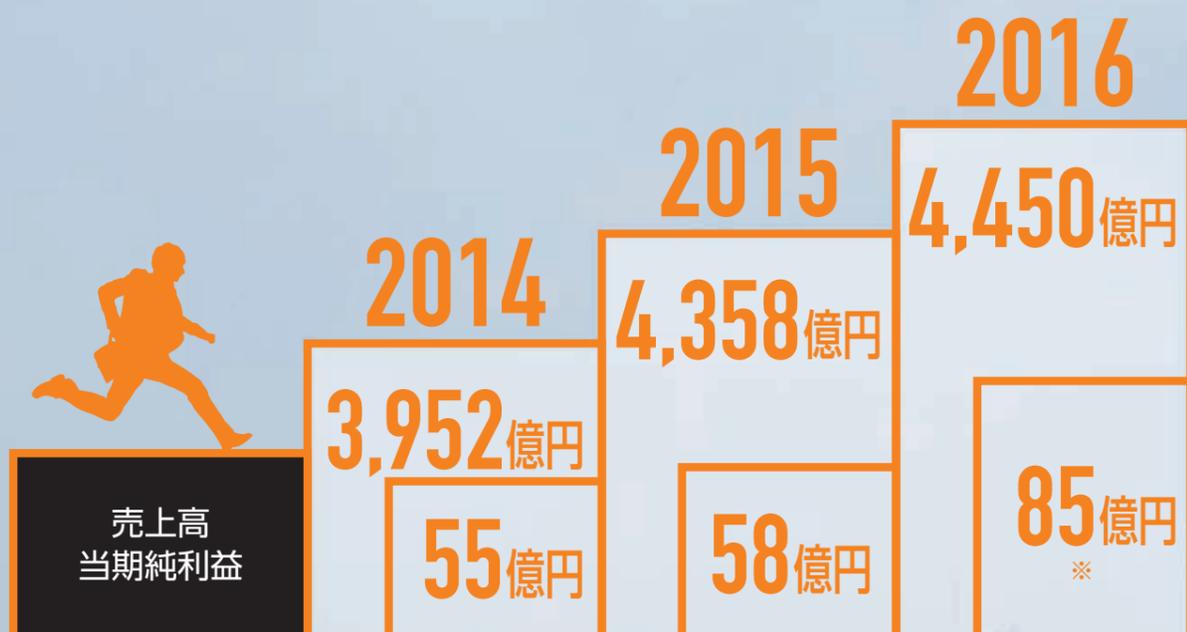


**COMPANY
REPORT &
PROFILE**

2014 ▶ 2015
Apr.1st Mar.31st

加速する市場の 変化に挑む、 YAMAZEN

産業や経済など社会全体の変化はめまぐるしく、そのスピードは加速する一方。ITの急速な発達、世界という大きなマーケットをより身近なものとし、私たちに数々のチャンスを与えてくれました。今、当社に求められているのは、市場の加速に素早く、果敢にチャレンジすることのできる“勢いのある会社”であること。当社は、生産財と消費財を取り扱う専門商社として「組織力」と「現場力」を最大限に発揮。中期経営計画「Amazing Act 2015 (A.A.15)」の達成に向け、ラストスパートをかけていきます。



※2016年は「親会社株主に帰属する当期純利益」です。



amaze!
Yamazen.
驚きは、山善の中にある。

代表取締役社長

中田 繞

President & CEO
Meguru NAKATA

中期経営計画 「Amazing Act2015」の 総仕上げを

モノづくりを支える生産財と、

快適な生活空間を提供する消費財を取り扱う専門商社の山善。

2013年4月からスタートした中期経営計画

「Amazing Act(アメイジング・アクト)2015=A.A.15(ダブルエー・イチゴー)」の

方針に基づき、新たな成長戦略を展開し、企業価値の向上に取り組んでいます。

今後のビジョン、経営方針を、

代表取締役社長 中田 繞が語ります。

2015年3月期の 業績ハイライトについて。

まずは、日頃より格別のご高配を賜っております皆様に対し、心から厚く御礼申し上げます。

昨年10月に、前社長の吉居より社長職を引き継ぎ、半年が経過し、第69期を無事に終えることができました。株主様をはじめ、お客様やお取引先の皆様のご支援はもちろん、社員の努力により、期初の計画を上回る大きな成果となりました。

当社の2015年3月期(第69期)におけるわが国経済は、消費増税による個人消費の反動減や住宅関連投資への影響などにより消費財関連需要が低調な動きとなりましたが、生産財関連では経済政策の効果や円安を背景に企業業績が拡大し、設備投資や公共投資は堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内生産財分野では政策効果による設備更新や輸出関連企業の設備投資が増加するなど、好況感は幅広い業種に浸透しつつあると手応えを感じます。日本工作機械工業会が発表した2014年度の受注総額は前年度比31%増の1兆

5,785億5,000万円と5年連続の1兆円を超え、2007年度に次ぐ史上2番目の高水準を記録しました。こうした工作機械需要の高まりに伴い、切削・補完工具や測定機器・メカトロ機器といった機工分野も、自動車関連やスマートフォン関連産業で需要が増加しました。海外もEMS向けのIT関連の大口受注が続いたほか、米国やアジア各地も好調を維持し、国際事業本部の陣容も総勢で1,000名を超す体制となりました。一方、消費財関連におきましては、住建事業では新築・リフォームとも本格回復までには至らず、家庭機器事業も円安、天候不順等の影響がありましたが、全社的には勢いを維持した結果、売上高は、435,803百万円(前期比10.3%増)、営業利益が13,130百万円(同、37.3%増)、経常利益が13,330百万円(同、35.5%増)、当期純利益は5,851百万円(同、6.1%増)となりました。なお、物流効率改善の観点から、保有する倉庫2物件を移転、売却処分する方針を決定し、売却により見込まれる損失2,582百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当社の第2の創成期といえるこの10年あまり、過去の負の部分の思い切って切り捨て、財務体質の強化に取り組んできた結果、「創業以来初の無借金経営」を実現し、純

「A.A.15」3カ年定量計画(連結)



(単位:百万円)

● 損益計画(公表)	2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期	
	実績	実績	当初計画	実績	当初計画	見直し計画	当初計画	
売上高	370,338	395,249	385,000	435,803	420,000	445,000	450,000	
営業利益	9,756	9,562	10,000	13,130	12,000	13,300	14,500	
経常利益	10,351	9,838	10,500	13,330	12,500	13,500	15,000	
当期純利益	6,249	5,515	6,300	5,851	7,500	8,500	9,000	

● 主要財務指標(公表)	2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期	
	実績	実績	当初計画	実績	当初計画	見直し計画	当初計画	
売上高営業利益率	2.6%	2.4%	2.6%	3.0%	2.9%	3.0%	3.2%	
総資産営業利益率(ROA)	6.1%	5.6%	6.2%	6.9%	7.0%	7.5%	8.0%	
総資本回転率	2.3回	2.3回	2.4回	2.3回	2.4回	2.5回	2.5回	
流動比率	130%	131%	133%	136%	135%	140%	140%	

資産も600億円を超えるまでになりました。いずれにしても、営業力と財務基盤の強化、生産財と消費財のバランスの良い収益力、これが現在の当社の「勢い」の根幹だと確信しています。

私も、前社長の吉居が示した社員を大切に経営、人を大切に経営を引き継ぎ、「大きな夢の実現」に向けて、現場力と組織力をさらに充実させ、「勢いのある会社」を感じて頂ける組織にすることが私の役割だと思います。

いよいよ、中期経営計画「A.A.15」の最終年度がスタートしました。

最終年度を迎え、あくまでチャレンジ目標として、当初の計画である連結売上高4,500億円、経常利益150億円に挑んでいきます。経営環境は前期と同じ状況が続く保証もありませんし、高い目標であることには変わりません。しかし、「絶対に実現させる」という勢いを表すために今年の経営スローガンを、「私たちは大きな夢を実現し組織力と現場力をさらに充実させ 明るい未来に翔こう」としました。あくまで正攻法で、「当たり前のことを、

真剣になって、ちゃんとやる」こと、三日坊主でもよいから、できるまでやり続けることが重要です。何回でもやり続けていく間に、心・技・体のバランスの取れた実力になってくると思います。

「A.A.15」の基本コンセプトは、「amaze! in YamazeN. (驚きは、山善の中にある。)」です。これは「Yamazen」の社名の中にある「amaze」という言葉をモチーフにしたものですが、従来からの「期待を超える」という考えをもとに、皆様に「さすが！山善」と「アメイズ=驚き」を、そして「勢い」を感じて頂ける会社にしていきたいと思っています。

これまで、お得意先様、取引先様としっかりと連携し、先を見据えた取り組みを展開してきたからこそ、現在があります。仕上げの最終年度を迎え、それぞれの立場で求められる役割をしっかりとやり遂げることが、計画達成の原点だと思います。

今年は、どてらい市誕生40周年の節目を迎えました。

「どてらい市」は、当時の厳しい不況の嵐の中、「この難局

をいかに切拓くか」「どうしたら業績を上げられるか」という営業現場の発想から生まれた展示即売会がルーツです。開催当初を知る先輩諸氏は、「誰も、40年も続くとは考えなかった」「開催ごとに、汗と涙のドラマが生まれ、試行錯誤しながら手作りで築いてきたのがどてらい市」と口を揃えて強調されます。まさしく「継続は力なり」と言えるでしょう。この継続の原動力こそ、「連帯と共存」を基盤とした「組織力」「現場力」であり、「どてらい市」は手作りで築いた三位一体の「ビジネス(商売)モデル」として業界でも存在感を示しています。産業構造の変化やニーズの多様化、インターネットの普及・進化など、商売の現場は大きく変化していますが、「見て、触って、確かめながら」商談できる現場密着の「商売の場」「連帯の場」として、次世代に継承し、新たな歴史を築いていきたいと思っています。

次世代への取り組みも重要です。

「A.A.15」では、「次世代の取り組み」という施策も掲げています。企業経営では業績の確保だけでなく、社会

的責任を果たす透明性の高い企業活動が求められています。この一環として、当社も今期より、社外取締役として弁護士の加藤幸江氏が就任しています。女性の取締役は初めてですが、これを契機に女性社員がより活躍できる環境を整えていきます。また、コンプライアンスへの取り組みを重視し、さらに質の高い経営にチャレンジしてまいります。

今期「A.A.15」の最終目標をやり遂げ、私をはじめ、社員一人ひとりが、「当たり前のことを、真剣になって、ちゃんとやる」ことで、初めてお客様に「さすが！山善」と感動していただけるような「アメイズ=驚き」を感じてもらえると思います。

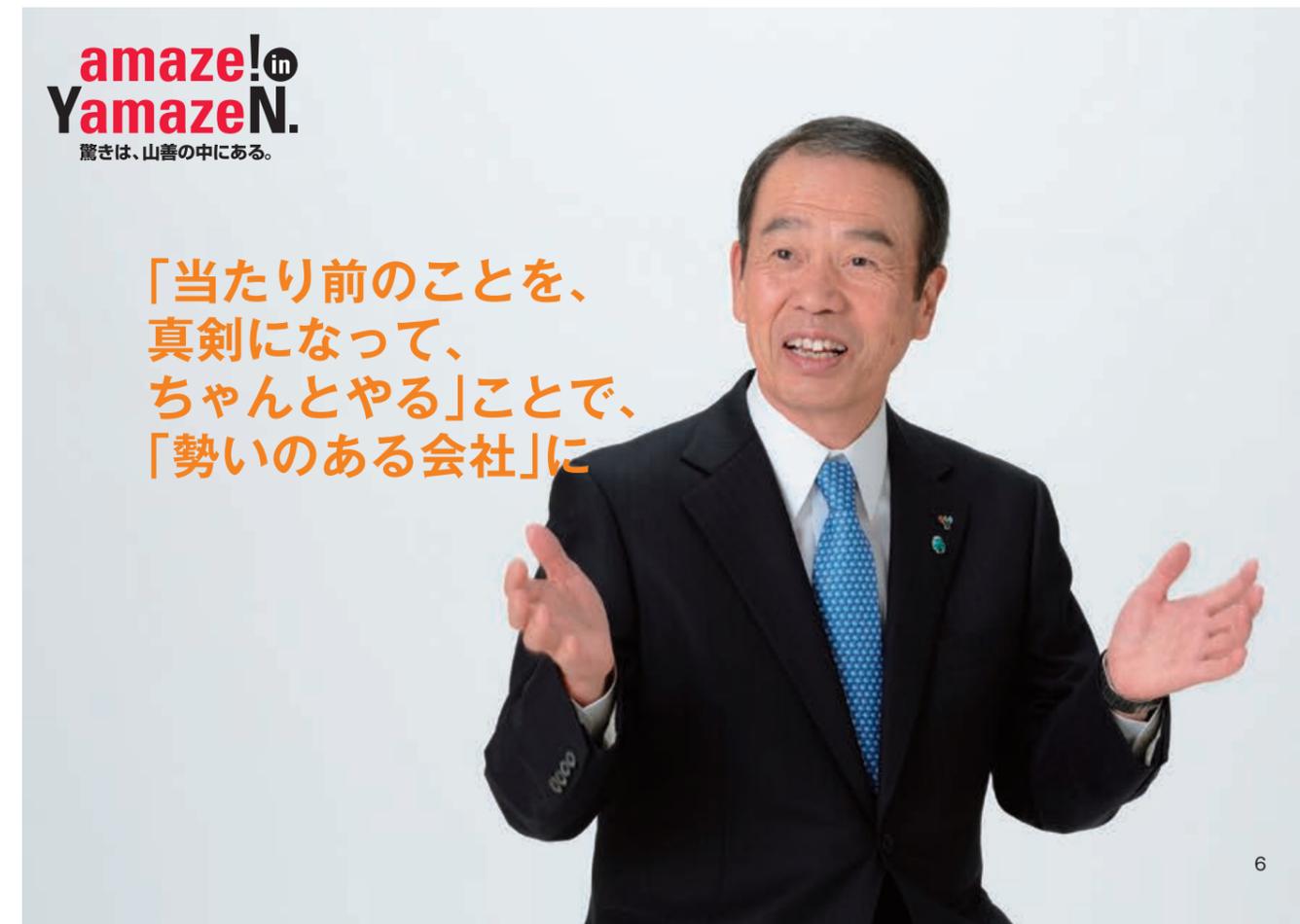
今後も皆様の期待に応えられる、またそれを超えるような「勢いのある会社」を目指してまいります。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画		2013.4 – 2016.3	
V 付加価値力 Value	Act 1	OtoO～長期的な取引基盤となる商品データベースの拡充	
	Act 2	グリーンボールプロジェクト:環境ビジネスの発展	
	Act 3	ターンキー&ブリッジ:国内外ビジネスの連携充実	
I 感動力 Impressions	Act 4	人材教育:次世代&海外マネージャーの育成	
	Act 5	ワークスタイル改革	
	Act 6	株主還元方針:連結配当性向30%目処に組み	
S 専門力 Specialization	Act 7	中華圏統合システムの構築	
	Act 8	海外デジタル化構想:機工商品販売&eビジネス展開	
	Act 9	シェアアップ:市場におけるポジショニング向上	
T 技術力 Technology	Act10	スキルの高い海外エンジニアの育成	
	Act11	システム・インテグレーターの拡充	
	Act12	有資格者の充実、中途入社人材の活用	
A 変化適応力 Adaptability	Act13	物流イノベーション:資産圧縮と関連費用の変動費化	
	Act14	チェンジ・オブ・ジェネレーション:次世代への取り組み	
	Act15	販売ルートが多様性確保	



イノベーションの完結編として、次世代に向けた付加価値や体制を担保する取り組みを完遂し、ステークホルダーに「驚きや感動」を与えながら、持続的な成長力をもつ企業への飛躍を図ります。



人々の暮らしや、モノづくりの現場で。
幅広い流通ネットワークを誇る山善グループ。

工場

「切る・削る」「組み立てる」
そして「運ぶ」まで、
生産活動のニーズに対応する
情報・技術・システムを提供し、
より価値の高いモノづくりの実現を
応援する商品を提供しています。

生産財関連事業

機械事業部

機工事業部

国際事業本部

P.9

P.10

P.11-12

国内外トップメーカーの工作機械や機械工具を幅広く取扱い、付加価値の高い提案営業でモノづくりの現場のあらゆるニーズに対応しています。



住まいの中で

太陽光発電システムから
システムキッチン・空調機器まで、
毎日の暮らしを明るく、楽しく彩る
住宅設備機器や生活周辺機器を
トータルに提供しています。

消費財関連事業

住建事業部

P.13

人にも地球にもやさしい快適な住まいづくりに貢献するため、新しい商品やシステムをトータルに提案しています。



家庭機器事業部

P.14

市場ニーズや消費者マインドに対応したオリジナル商品の開発、海外の優れた商品の提案で、快適で健やかなライフスタイルを演出しています。



くらしの中で

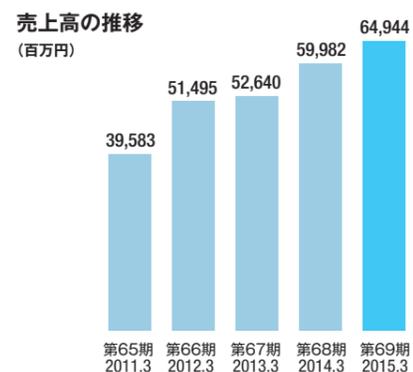
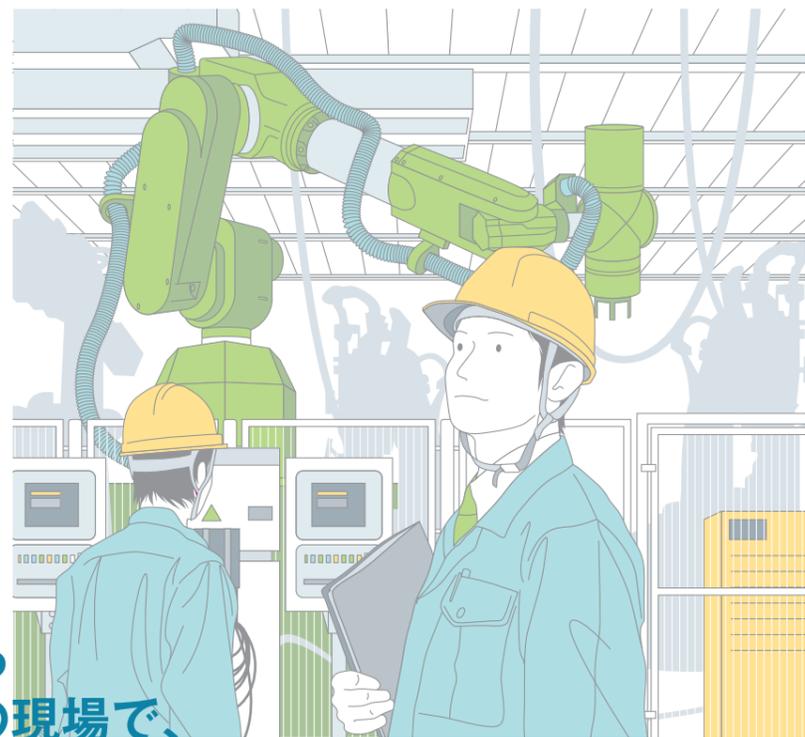
家電、インテリア、
レジャー・スポーツ用品など、
人が集い、語らう場所を
もっと快適にするための
各種機器の提供に
取り組んでいます。

機械事業部 Machine Tools

加工材料の変化や多品種少ロット生産、自動化、高速・高精度化、コストダウンや環境対応などにより、近年、機械加工に求められる要望はますます複雑化の一途を辿っています。

当社は生産財分野のフロンティアとして、あらゆる製造・生産シーンでのニーズに対応し、エンジニアリング機能の充実や、国内外トップメーカーとのコラボレーションなどによって、最先端のハード&ソフトを提供し、生産現場の問題解決に取り組んでいます。

高い専門性が求められる国内外の“モノづくり”の現場で、高付加価値の提案営業を推進しています。



売上高 **64,944** 百万円 前期比 **8.3%** UP

営業品目

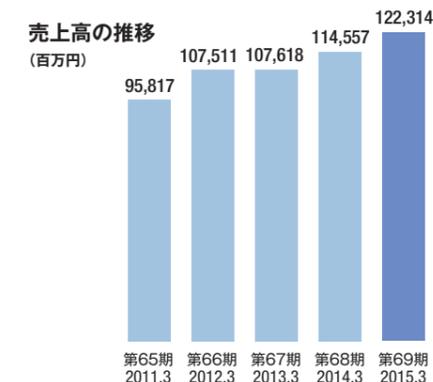
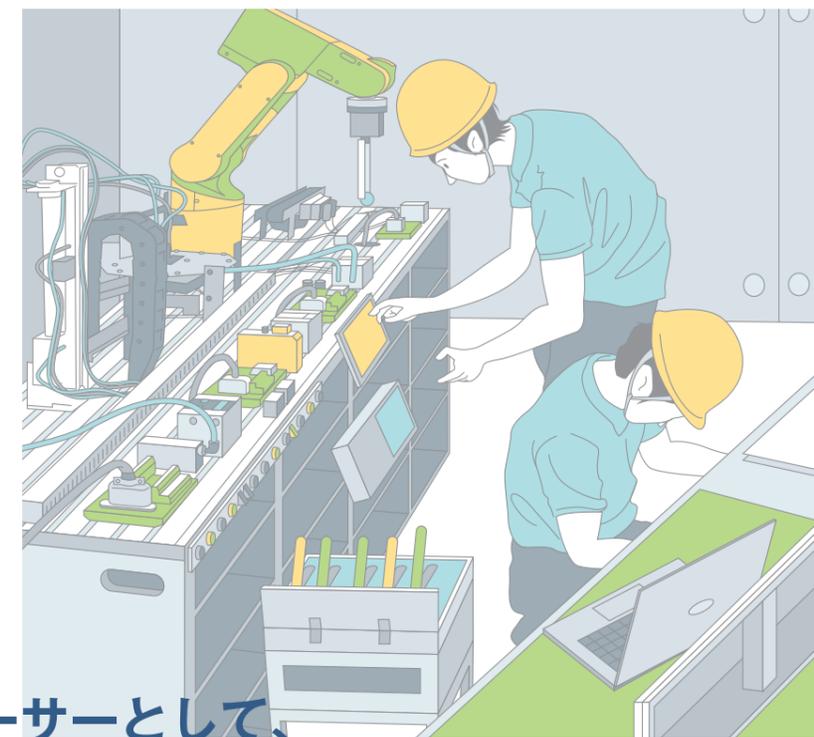
各種FMS&加工セル、産業用ロボット、CAD/CAM、CNC旋盤、マシニングセンタ、CNCフライス盤、CNC研削盤、EDM、射出成形機、自動化周辺機器、測定機器、工作補要機器、汎用旋盤、汎用フライス盤、汎用研削盤、汎用ボール盤、ダイカストマシン、プレス、シャーリングシステム、プレスブレーキ、フォーミングマシン、レーザー加工機ほか

機工事業部 Industrial Tools & Equipment

調達から環境まで、生産現場の多種多様なニーズに対応するため、幅広い品揃えと高度な専門性を兼ね備えたSCM(サプライチェーンマネジメント)構築に努めています。MD(マーチャндаイジング)・エンジニアリング・部材供給加工機能などの専門性を極めると同時に、購買方法の多様化に対応し、プロキュバイネット(工場用MRO®商品の調達支援サイト)による電子調達基盤のご提供も行っています。

※MRO…Maintenance Repair and Operationsの略。一般的に工場・プラントその他生産現場で使われる副資材全般。

生産現場の総合システムプロデューサーとして、クライアント企業にとってのオンリーワンを目指します。



売上高 **122,314** 百万円 前期比 **6.8%** UP

営業品目

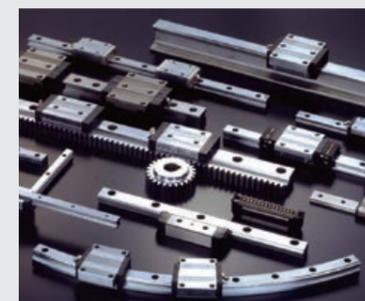
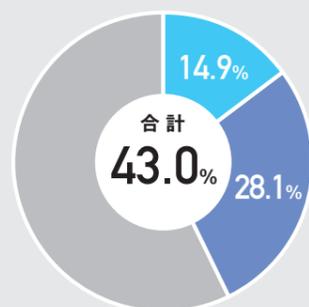
物流機器、メカトロ(FA)機器、環境改善機器、クリーンルーム・クリーンエア機器、切削工具、工作補要機器、測定機器、分析機器、コンプレッサー、塗装機、ポンプ・送風機、流体継手、加熱・冷却機器、ボイラー、作業工具、パワーツール、切断・研削・研磨用品、溶接機、発電機、小型加工機械、ケミカル用品、部品・容器洗浄器、冷暖房機器ほか

第69期生産財関連事業(国内)の概況

機械事業部では、各種補助金や設備投資減税といった政策効果による設備の更新需要の高まりや、輸出関連企業の設備需要の増加など、自動車関連産業を中心に受注が上向きしました。その結果、機械事業部の売上高は64,944百万円(前期比8.3%増)となりました。

機工事業部では、工作機械需要の高まりなどにより、主力の切削工具や補要工具が堅調に推移し、また測定機器やメカトロ機器も自動車関連産業やスマートフォン関連産業など幅広い分野において需要が前期を上回りました。その結果、売上高は122,314百万円(同、6.8%増)となりました。

■ 機械事業部 ■ 機工事業部



国際事業本部

International Operations

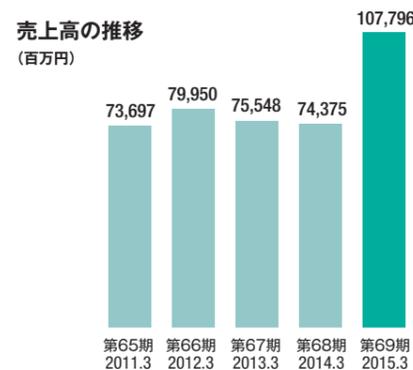
日本、米国、欧州、アジアとグローバルな体制のもと、世界の主要産業都市に64ヶ所のサービス拠点を展開。地域密着の販売体制と高度なエンジニアリング機能を備えています。

日系企業はもとよりグローバル企業の海外移転支援や、製品・部品・部材の現地調達から国際間取引まで、日本と海外との双方向ビジネスを強力にサポートしています。



グローバル&ローカルのソリューションプロバイダーとして、ワールドワイドに、地域社会や産業の発展に貢献しています。

売上高 **107,796** 百万円 前期比 **44.9%UP**



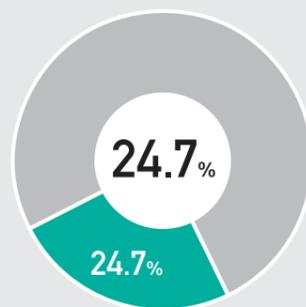
営業品目

輸出入・技術提携・海外調達・生産工場の海外移転支援および三国間取引
 【機械】マシニングセンタ、CNC旋盤、CNC研削盤、CNCフライス盤、放電加工機、汎用工作機械、射出成形機、鍛圧板金加工機ほか
 【機工】NCソーリング、補要工具、切削工具、測定工具、計測機器、作業工具、工作機械周辺機器、環境改善機器ほか
 【電子】表面実装機、電子部品挿入機、検査機、基盤組立関連周辺機器ほか

第69期生産財関連事業(海外)の概況

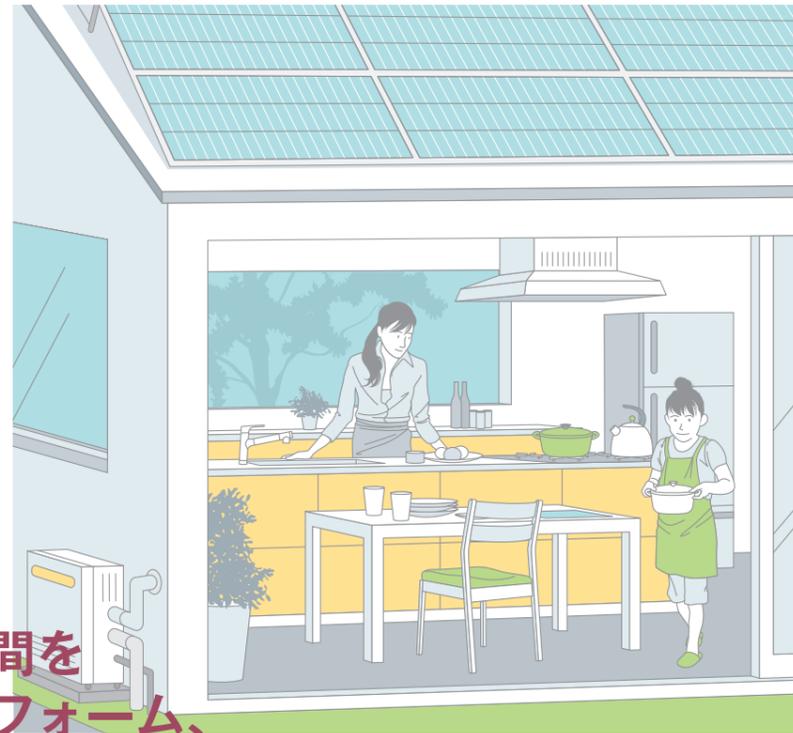
米国は自動車業界や航空機業界などを中心とした設備需要が堅調に推移しました。また、中国においてはEMSをはじめとするIT関連業界の需要が増加し、自動車部品加工業界からの受注も拡大するなど、前期から大きく伸長し、売上高は107,796百万円(前期比44.9%増)となりました。

■ 国際事業本部



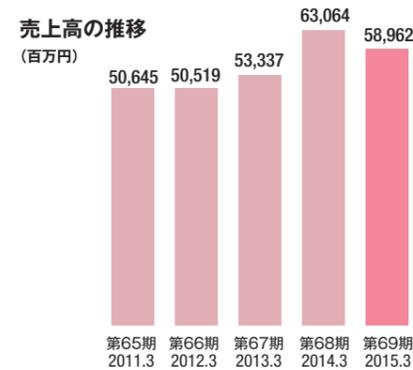
住建事業部
Building Materials

快適な住まいづくりに貢献するため、環境、省エネ、クリーンエネルギー、健康、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい商品やシステムをご提案しています。
年々多様化する住宅ニーズや時代のトレンドに対応するため、システムキッチン、システムバス、空調機器、オール電化機器、管工機材、ハウス・エクステリア、建築資材などを広く取り揃えています。



夢あふれる、快適な住空間をトータルにサポート。リフォーム、リノベーション市場にも、新しい風を吹き込んでいます。

売上高 **58,962** 百万円 前期比 **6.5%** down

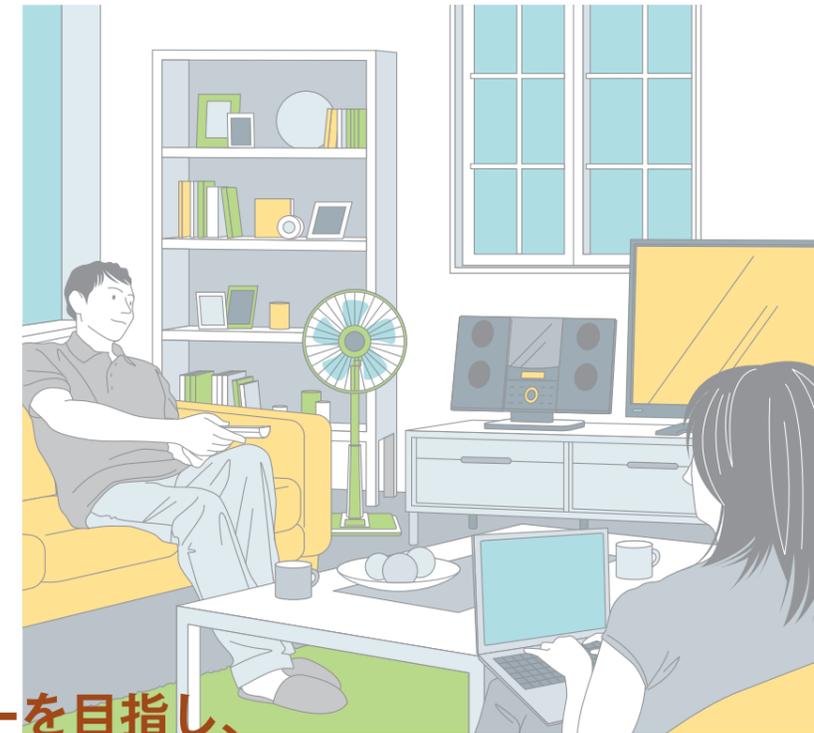


営業品目

システムキッチン、キッチンまわり、浴室・サニタリー機器、エコキュート他給湯機器、温水器、太陽光発電システム、空調機器、換気・送風機、管工機材、仮設ハウス、駐車場、エレベーター、ハウジングツール、建設機器・建設機材、建築資材、外装・内装建材、塗装材、屋根材、床材、高品質住宅および部材、木造合理化工法、輸入建材ほか

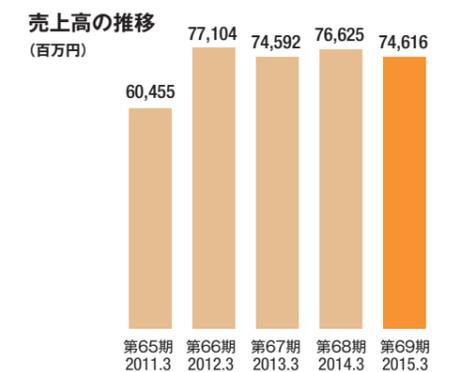
家庭機器事業部
Home Products

消費者のライフスタイルの個性化・多様化に対応するため、趣味・レジャー・スポーツ、インテリア、アウトドア関連などの幅広い商品を、安全、安心を基準に幅広くラインナップ。マーケットリーダーとして、ホームセンター・通販・GMS・家電量販店などの流通チャネルを構築するとともに、安定供給のための独自の情報・物流ネットワークの構築にも力を注いでいます。



お客様に満足と感動を与えるグッドパートナーを目指し、快適で健やかなライフスタイルを提案しています。

売上高 **74,616** 百万円 前期比 **2.6%** down



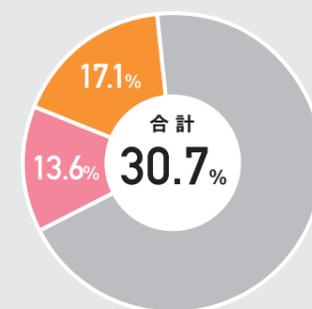
営業品目

家電(冷暖房・調理・健康・AV・照明)、インテリア、レジャー・スポーツ用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品ほか
【YAMAZENオリジナルブランド】
キュリオム(AV機器)、キャンパーズコレクション(アウトドアグッズ)、サイバーコム(OAファニチャー)、ファシル(理美容グッズ)ほか

第69期消費財関連事業の概況

住建事業部では、消費増税後の消費の落ち込みから、依然として新築・リフォームともに本格的な需要回復に至らず、主に水まわり商品を中心として低調な状況となりました。また、太陽光発電システムや空調機器の販売不振など総じて厳しい状況となりましたが、広域店向けの営業を強化した結果、売上高は58,962百万円(前期比6.5%減)となりました。
家庭機器事業部では、消費増税の反動減から、年度を通して消費マインドは冷え込み、円安による輸入原価の上昇や天候の影響もありましたが、照明器具や収納家具などの分野での新商品拡充や販路拡大に注力したことにより、売上高は74,616百万円(前期比2.6%減)となりました。

■ 住建事業部 ■ 家庭機器事業部



●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 (2015年3月31日現在)	前期末 (2014年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	176,587	155,870
現金及び預金	37,810	30,631
受取手形及び売掛金	101,998	96,949
有価証券	9,000	6,500
商品及び製品	21,532	18,062
繰延税金資産	1,033	1,106
その他	5,801	3,215
貸倒引当金	△588	△595
固定資産	23,714	23,217
有形固定資産	7,353	10,104
建物及び構築物	3,003	3,976
機械装置及び運搬具	143	192
工具、器具及び備品	308	309
土地	3,690	5,334
その他	206	291
無形固定資産	2,318	1,788
投資その他の資産	14,042	11,324
投資有価証券	12,387	9,488
破産更生債権等	116	527
退職給付に係る資産	37	24
繰延税金資産	112	252
その他	1,589	1,688
貸倒引当金	△199	△656
資産合計	200,301	179,088

(単位:百万円)

科目	当期末 (2015年3月31日現在)	前期末 (2014年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	130,284	118,898
支払手形及び買掛金	113,551	105,232
短期借入金	—	2,227
未払法人税等	2,241	2,542
繰延税金負債	51	15
賞与引当金	2,684	2,432
商品自主回収関連費用引当金	64	18
その他	11,690	6,429
固定負債	4,869	4,283
繰延税金負債	1,035	40
退職給付に係る負債	2,609	3,052
その他	1,223	1,190
負債合計	135,153	123,181
純資産の部		
株主資本	58,139	54,307
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	44,165	40,332
自己株式	△16	△16
その他の包括利益累計額	6,823	1,478
その他有価証券評価差額金	4,846	2,769
繰延ヘッジ損益	401	196
為替換算調整勘定	3,090	543
退職給付に係る調整累計額	△1,515	△2,031
少数株主持分	185	120
純資産合計	65,148	55,906
負債純資産合計	200,301	179,088

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売上高	435,803	395,249
売上原価	379,721	345,041
売上総利益	56,081	50,208
販売費及び一般管理費	42,951	40,645
営業利益	13,130	9,562
営業外収益	1,845	1,815
受取利息	1,485	1,452
受取配当金	166	217
その他	193	145
営業外費用	1,645	1,540
支払利息	1,532	1,483
手形売却損	1	1
その他	112	55
経常利益	13,330	9,838
特別利益	95	30
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	88	9
関係会社株式売却益	—	16
その他	0	—
特別損失	2,613	675
固定資産除却損	1	10
固定資産売却損	21	9
減損損失	2,582	652
その他	8	3
税金等調整前当期純利益	10,812	9,192
法人税、住民税及び事業税	4,648	3,925
法人税等調整額	271	△285
少数株主損益調整前当期純利益	5,892	5,552
少数株主利益	41	37
当期純利益	5,851	5,515

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

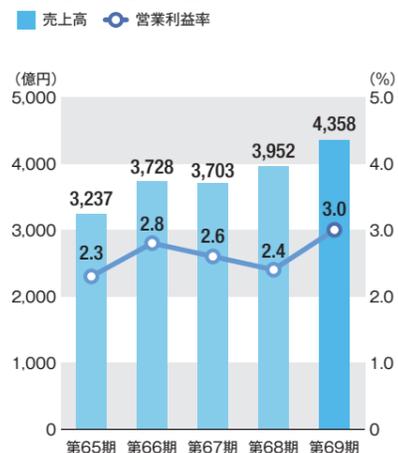
科目	当期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	12,575	9,677
投資活動による キャッシュ・フロー	422	△373
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,260	△3,995
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,951	789
現金及び現金同等物の 増減額	9,688	6,098
現金及び現金同等物の 期首残高	37,110	30,775
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の 期首残高	—	236
現金及び現金同等物の 期末残高	46,799	37,110

配当方針について

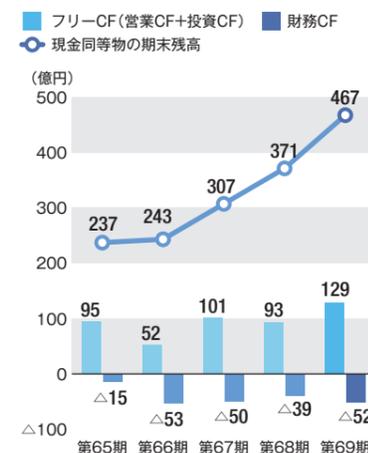
当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、利益還元を行うことを基本方針としており、中期経営計画の最終年度は連結配当性向30%を目処に引き上げるよう取組んでおります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

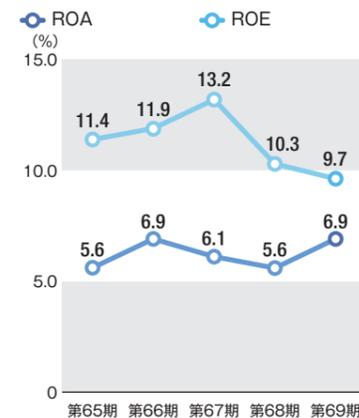
売上高／営業利益率



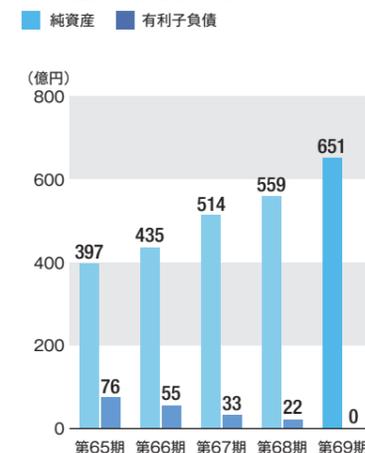
キャッシュ・フロー



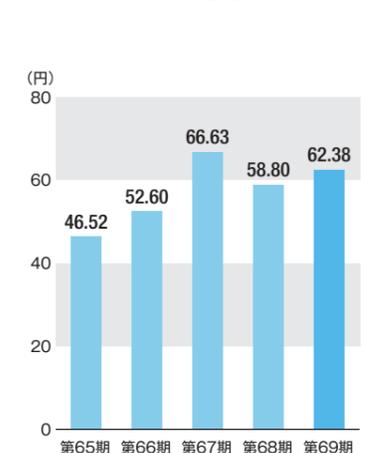
総資産営業利益率(ROA)／自己資本当期純利益率(ROE)



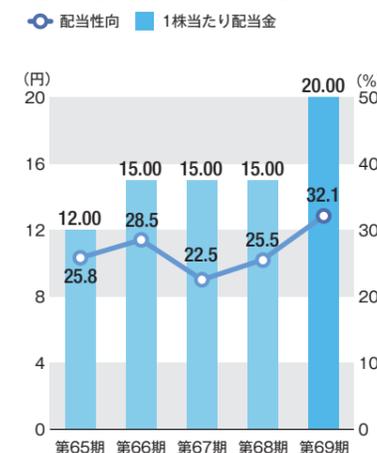
純資産／有利子負債



1株当たり当期純利益



配当性向／1株当たり配当金



2014.4

「国際ウエルディングショー」で提案

機工事業部は4月に東京ビッグサイトで開催された「国際ウエルディングショー」に出展しました。同展示会は、溶接・接合技術ならびに加工システムを一堂に集めた溶接専門展で、当社は「今こそ、リニューアル！」をテーマに、鉄骨加工関連のブースと工場環境の対策機器を揃えたブースに出品し、活発な商談が展開されました。



2014.7

全国最大の大阪どてらい市開催

近畿地区最大の生産財と消費財の商談市「2014大阪どてらい市」が7月、大阪・南港のインテックス大阪6号館で開催。産業競争力強化に向けた様々な施策が実施される中、会場では連日、前向きな商談が各ブースで活発に展開、目標の受注額120億円を大幅に超える135億4,134万円を達成するとともに、近畿各地を中心に2万3,236名が来場しました。



2014.9

世界三大工作機械見本市の一つである「IMTS2014」に出展

世界三大工作機械見本市の一つである「IMTS2014」が9月にシカゴで開催され、世界112カ国より11万4,147人(前回比11%増)が来場し、活発な商談が展開されました。山善米国法人の「YAMAZEN INC.」は、工作機械を中心に展示されている南館に約930m²のブースを確保。自動車や航空機、医療、エネルギー関連の加工技術や工作機械を提案し、来場客の注目を集めました。



2015.1

住建事業部創部50周年記念企画「VOYAGE50 since 1965」

住建事業部は1月、創部50周年記念招待旅行「VOYAGE50 since 1965」を開催しました。前年7月から半年間行ったセールで、目標売上金額を達成した販売店(193社)とメーカー(16社)の代表者夫妻を招待し、横浜港から神戸港まで、郵船クルーズの客船・飛鳥IIで一泊二日のクルーズを行いました。



2014.5

「親交会」、「エース会」を開催 取引先との信頼と協力関係を深める

5月8日の決算発表に続き、主力取引先を招いての「親交会」、「エース会」を相次いで開催。決算概要及び中期経営計画「Amazing Act(アメイジング・アクト)2015(A.A.15)」の進捗状況等を報告し、信頼と協力関係を一段と深め、製販一体の飛躍を目指すことを誓い合いました。



2014.8

DIYショーに出展 10.6万人が来場 多彩な体験コーナーが人気の源に

家庭機器事業部は8月に幕張メッセ国際展示場で開催された「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2014」に出展し、アウトドア&キャンピングのブランド「キャンパーズコレクション」、「清水国明ベストセレクション」の工具・園芸・アウトドア用品などを展示しました。



2014.11

アビリンピックあいち大会に協賛 「ものづくり図鑑」を発刊・寄贈

11月に愛知県で開催された「技能五輪・アビリンピックあいち大会 2014(第52回技能五輪全国大会・第35回全国障害者技能競技大会)」に協賛し、地元若年層向けの大会PR誌として「ものづくり図鑑」を発刊しました。工作機械や機械工具など生産財の販売を通じて、「製造業=ものづくり」に携わる専門商社として社会貢献、業界発展に繋がることを目的に配布しました。



2015.2

「2014ジェネリック家電製品大賞」の大賞及び生活家電部門賞をW受賞

家庭機器事業部のオリジナル家電「LEDミニシーリングライトシリーズ」と「リビング扇風機AKシリーズ」が、「ジェネリック家電製品大賞」の大賞及び生活家電部門賞をW受賞いたしました。「ジェネリック家電製品大賞」とは、大手家電メーカーの製品と同等の性能を持ちながら、リーズナブルな価格の「ジェネリック家電」の中から高い評価を得た製品を、ジェネリック家電推進委員会と、集英社「週刊プレイボーイ」が表彰する総合家電アワードです。



沿革

山善が、 育んできたもの。

- 1947 山善工具製販株式会社を福井県に設立
- 1949 本社を大阪・立売堀に移転
- 1955 社名を「山善機械器具株式会社」に変更
- 1955 最初のPR紙「機械器具の新聞」を発行
- 1957 東京出張所(現東京本社)を開設
- 1958 「第3回日本国際見本市」に初出展
- 1960 名古屋営業所(現名古屋支社)を開設
- 1960 「機械部」を設置
- 1961 福岡営業所(現九州支社)を開設
- 1962 大阪証券取引所第二部上場
- 1963 東京証券取引所第二部上場
- 1963 広島営業所(現広島支社)を開設
- 1963 アメリカ(シカゴ)に事務所を開設
- 1964 バンコクで貿易業務を開始
- 1965 住宅機器分野に進出
- 1965 アメリカ現地法人「ツルフォージ社」を設立
- 1965 台湾事務所を開設
- 1968 日本機械器具新聞(現日本物流新聞)を創刊
- 1970 東京・大阪株式市場第一部に上場
- 1971 社名を「株式会社山善」に変更
- 1972 家庭機器分野へ進出
- 1973 小説「どてらい男(ヤツ)」がテレビで放送開始
- 1975 第1回どてらい市開催
- 1979 取引先との連携強化のため「大阪山善エース会」を結成
- 1985 売上2,000億円企業へ
- 1991 VI(現ロゴマーク)を導入
- 1991 大阪新本社ビル(現大阪本社ビル)が竣工
- 1992 消費財の物流拠点「ロジス西日本」が稼働
- 1992 公益信託「山本猛夫記念奨学基金」を設立
- 1993 生産財の物流拠点「ロジス東京」が稼働
- 1996 「経営理念」と「自主自律の考動指針」を新しく制定
- 1996 中期経営計画策定に着手
- 1997 上海に駐在員事務所を開設
- 2000 環境ISO14001の認証を取得
- 2002 執行役員制度を導入
- 2002 中国支社を設立
- 2006 (株)日伝と共同出資で(株)プロキュバイネットを設立
- 2008 「グリーンボールプロジェクト」スタート
- 2011 機工事業部を設置
- 2012 事業部制を導入
- 2013 メキシコに現地法人を設立
- 2014 タイに住建事業の現地法人を設立



1



2



3



4

「地域密着」、「提案営業」 の原点に。

「どてらい市」とは、創業者の山本猛夫を主人公にした作家・花登筐氏の小説「どてらい男(ヤツ)」に因み命名されましたが、単に製品を展示し、PRするだけの展示会ではなく、実際の商品を前に見て、触って、確かめながら商売を行う「商談市」として誕生しました。

「商売の場・交流の場」である「どてらい市」は、「地域ユーザーの現場近くで開催する」をモットーに、各地域産業に密着した提案営業の場としての役割を發揮しています。一方、展示施設が限られる地方都市での開催には、ボーリング場や大型テントを使用するケースが多く、大雨や台風時での設営や運営面での苦勞話は数多く、先輩諸氏の思い出として語り継がれています。「どてらい市」が誕生して40年。「どてらい市」の登場が、業界や展示会のあり方に一つの転機を与えたことは間違いありません。何よりも、主催店である各地域販売店、メーカー、そして山善が三位一体で開催するというスタイルをはじめ、招待客への「おもてなし」など、「どてらい市」を原点に、様々な提案営業の専門展示会や企画行事へと発展。同業他社でも同様の展示会や、自社の得意分野を活かした個展を企画するなど、業界の提案営業のあり方にも大きな影響力を發揮し、新たなビジネス(商売)モデル構築への役割を果たしています。

基本は同じでも、開催ごとに展示商品もニーズも異なる「どてらい市」。これからも長年培ったノウハウを活用しながら、地域の特性に合わせて次世代へと進化する「どてらい市」を目指してまいります。



東京どてらい市開会式の様子(1979年)

主催店、メーカー、そして山善の
三位一体の「ビジネス(商売)モデル」
現場密着の「商売の場」「連帯の場」
として定着してきました。



見て!

触って!

確かめて!

「商売の場、情報交流の場、連帯と共存を図る場」として、地域経済に密着した展示商談会「どてらい市」が2015年、「誕生40年」を迎えました。
様々な生産現場や工場等で使われる工作機械や産業機器、工具等の生産財商品から、暮らしに不可欠な住宅機器、生活用品までの消費財商品が一堂に展示され、文字通り「見て、触って、確かめながら」商談を行う「どてらい市」。
2015年も、北は北海道から、南は鹿児島まで全国23ヶ所で開催される予定です。

どてらい市® 誕生40年。

1 特設テントで開催された広島どてらい市 会場入口(1990年)

2 大阪どてらい市 会場の様子(2014年、インテックス大阪)

3 姫路どてらい市 開会式の様子(1979年)

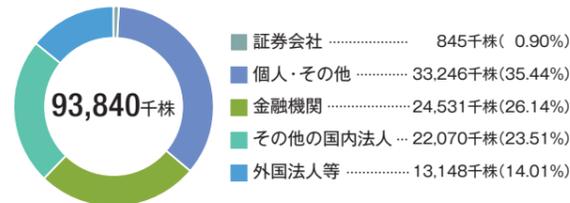
4 2回目の大阪どてらい市の様子(1976年、西日本山善倉庫センター)

株式の状況

(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 93,840,310株
 株主数 4,974名

●所有者別株式分布状況



●大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
山善取引先持株会	8,397	8.95
東京山善取引先持株会	5,656	6.03
DMG森精機株式会社	3,542	3.77
株式会社みずほ銀行	3,272	3.48
山善社員投資会	3,079	3.28
株式会社りそな銀行	3,067	3.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,823	3.01
名古屋山善取引先持株会	2,340	2.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,652	1.76
広島山善取引先持株会	1,346	1.43

(注)1.持株比率は、自己株式(44,152株)を控除して計算しております。
 2.記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 6月下旬
 単元株式数 100株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

会社概要

(2015年3月31日現在)

商号 株式会社 山善
 設立 1947年(昭和22年)5月30日
 資本金 7,909百万円
 本社所在地 大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16
 太陽生命品川ビル
 東京本社 〒108-8217 東京都港区港南2-16-2
 主要取引銀行 みずほ銀行・りそな銀行・三井住友銀行
 三菱東京UFJ銀行・みずほ信託銀行
 従業員数 2,642名(連結)
 建設業許可 国土交通大臣許可(特・般-26)第23080号

●取締役及び監査役

(2015年6月24日現在)

取締役会長	吉居 亨	
代表取締役社長	中田 纒	最高経営責任者(CEO)
代表取締役副社長	山本 政美	最高執行責任者(COO) 東日本営業本部長
専務取締役 上席執行役員	掛川 隆司	最高財務責任者(CFO) 管理本部長
常務取締役 上席執行役員	福田 廣	大阪営業本部長
常務取締役 上席執行役員	関矢 信雄	機械事業部長
常務取締役 上席執行役員	麻生 太一	家庭機器事業部長
常務取締役 上席執行役員	長尾 雄次	住建事業部長
取締役上席執行役員	野海 敏安	機工事業部長
取締役上席執行役員	砂山 滋	最高情報責任者(CIO) 経営企画本部長
取締役(社外)	加藤 幸江	
常勤監査役	松村 嘉員	
常勤監査役	山崎 公明	
監査役(社外)	阪口 誠	
監査役(社外)	津田 佳典	



よき企業市民として
 社会に貢献し、
 信頼される企業価値の
 向上を目指しています。



経営理念

人づくりの経営 — 「人を活かし 自業員を育成する」
 切拓く経営 — 「革新と創造に挑戦する」
 信頼の経営 — 「期待に応え 社会に貢献する」

CSR推進の基本姿勢



山善グループ企業行動憲章

- 1 いつもお客様の視点に立った商品・サービスの提供
- 2 公正・透明かつ適正な取引
- 3 適時・適切な企業情報の開示
- 4 働きやすい職場環境の実現
- 5 環境経営の実践
- 6 社会貢献活動への参画
- 7 反社会的勢力・団体との対決
- 8 国際ルールの順守及び輸出入管理の徹底
- 9 法令順守と企業倫理の徹底
- 10 問題発生時の対応と処分

証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続 お取扱店	みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

内部統制(コーポレート・ガバナンス)

● 仕組みと体制

経営の公正性と透明性を高めるため、取締役会で決議した基本方針に基づき、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に係る法令の順守、資産の保全を目的とした内部統制システムを構築し、適切に運用しています。併せて「内部統制委員会」を設置し、リスクマネジメント他、各種ガバナンス機能の実効性を高める仕組みとして、適切なガバナンス体制を構築しています。

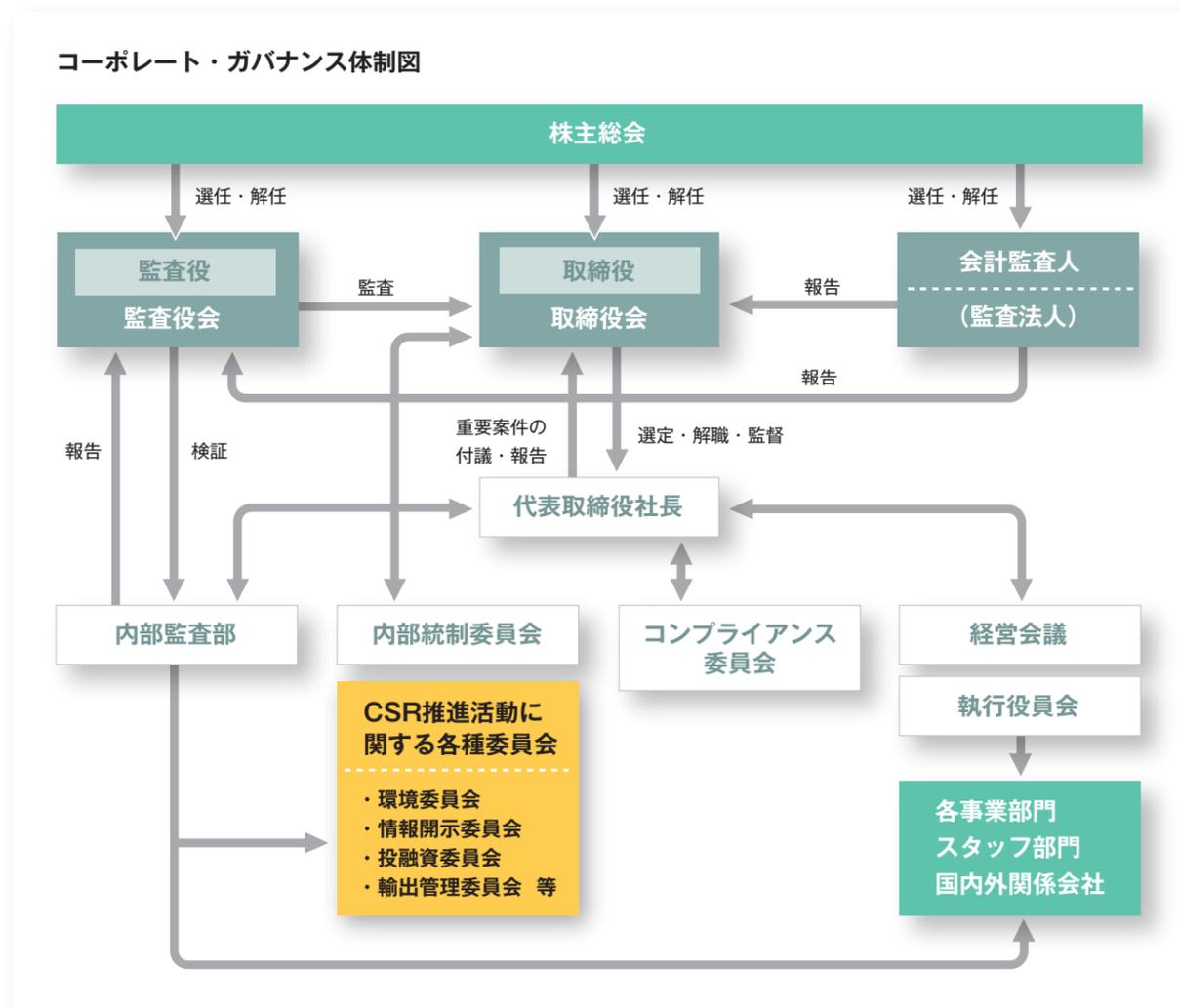
社会は常に変化し続けています。基本的な考え方を維持しながら、社会の変化に対応していくことは企業の重要な使命であり、その役割を果たすために責任を全うしなければなりません。商売をする上で、社会環境の変化への対応が大切であるように、企業活動全体が、社会の要請にお応えできるものでなければなりません。CSRを推進する上で、自らの体制・組織・規定・ルールなどが、社会の要請に適合しているかどうか、変化を見逃さず、適切に対応しています。

● リスクマネジメント

経営リスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るとともに、万一経営リスクが発生した場合の影響を極小化し、社会的損失をできる限り発生させないよう、リスクマネジメントシステムを構築し運用しています。リスクマネジメント方針のもと、全リスクを主管部署・管轄委員会において検証し、重要なリスクについては計画を見直して実施し、有効性を評価しています。その評価結果にもとづいて是正・改善し、取締役会によるレビューを経て、新たに行動するという、PDCAサイクルによる継続的改善を行っています。

● コンプライアンス

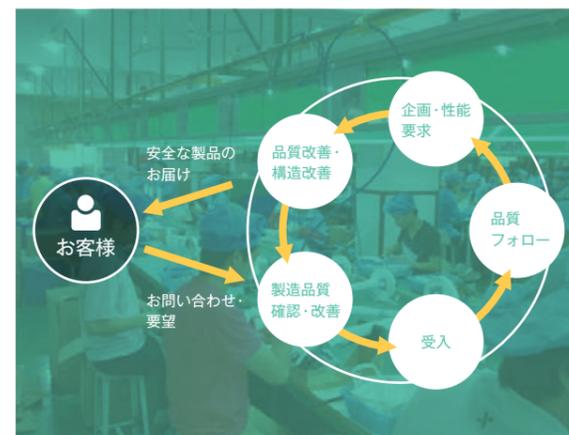
法令順守はもちろんのこと、社会が求める価値観や倫理観といった法令の背景にある精神をも順守し、社会的責任を果たす透明性の高い企業活動に努めています。



● 製造物責任(PL)

お客様が、当社のオリジナルブランド商品を安心してお使いいただけるよう、品質管理を徹底しています。自ら工程管理を厳しくしていくことはもちろんのこと、お客様のご要望に真摯に耳を傾け、日々改善を行っています。

万一、商品に不具合が発生し、お客様にご迷惑をおかけするようなことがあれば、迅速に対応できるように体制を整えています。具体的には、コールセンターの機能充実や社員の知識向上など、安全対策フローを策定し実践しており、早期の問題解決に努めています。



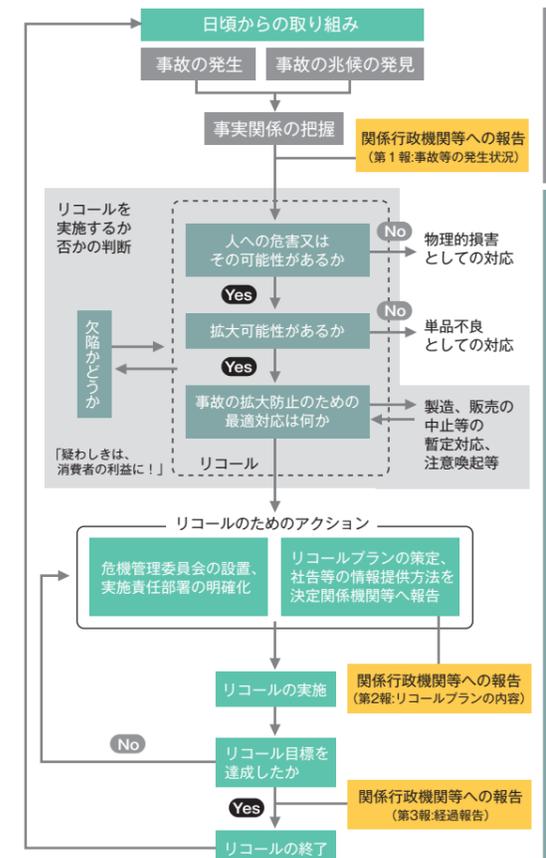
人財育成／地域との関わり

「人づくりの経営」を実践

「経営は人なり」と言われます。企業にとって一番大切な経営資源は「人」です。経営理念のひとつである「人づくりの経営」すなわち「人を活かし自業員を育成する」ために、数々の教育・研修、日々の営業・業務活動を通じて、能力や技術を向上させるだけでなく、社会に認めていただける「考え方」を学びます。「怨の心」を持ち、常にお客様の目線で物事を考え、「広い視野」「鋭い感覚」「早い反応」で行動する、社会に誇れる「人財」を育成しています。

人権教育推進と啓発活動

人権はすべての人々に例外なく平等に存在します。人権を尊重し、差別のない社会の実現に向けて、当社グループの役員・社員全員が徹底した教育を受け、人権を大切にす啓発活動を行っています。当社は大阪同和・人権問題企業連絡会に



1978年(発足時)から参加、人権尊重の企業経営確立と人権確立社会の実現を目指し、社会の一員として本会の活動に積極的に協力しています。

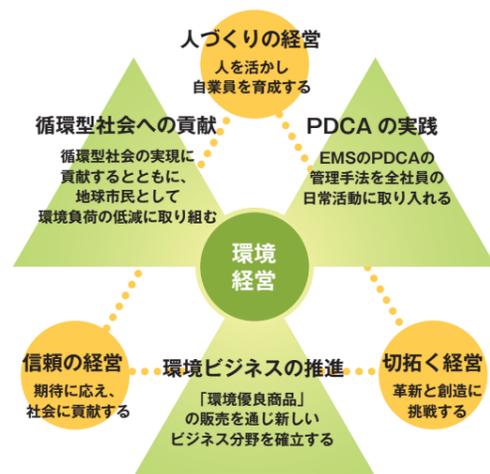
● 山本猛夫記念奨学基金

創業者・山本猛夫の意思を継承し、1991年に設立しました。24年間に、アジアからの留学生を含め、87名の方々に奨学金が給付されました。奨学生の方々は各方面で活躍され、当基金設立の目的は着実に達成されています。

● 地域貢献

当社は日本全国で地域密着型の営業を展開しており、地元の方々との交流を大切にしています。町の清掃作業やイベントなど地域活動に積極的に参加しています。

環境経営の推進



当社は環境経営の推進を通じて、地球温暖化防止と循環型社会の形成、自然共生社会の実現に貢献しています。国内だけでなく海外での環境経営を推進するため、『環境方針』の英語版・中国語版を作成、海外拠点に配布し、環境に対する意識向上を図っています。

環境機器の普及促進によるCO₂削減

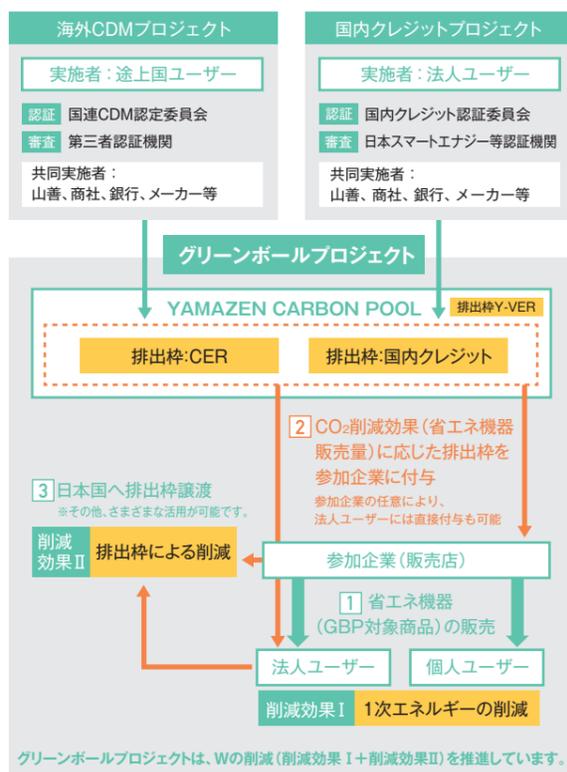
「グリーンボールプロジェクト」の新展開、「カーボンフリー企業」創出へ

グリーンボールプロジェクト実績推移

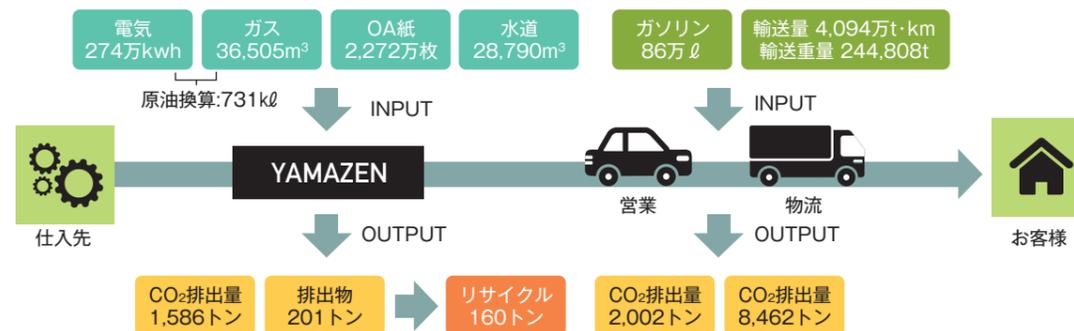


プロジェクト参加店が獲得したCER(国連が認定するクレジット)及び国内のクレジット(J-クレジット)を活用し、参加店の事業活動から排出される温室効果ガス(CO₂換算)とオフセット(埋め合わせ)する事業に着手しました。2013年度(2013年4月~2014年3月)を対象期間として447社が参加し、そのうち218社が100%オフセットの「カーボンフリー企業」となりました。目標としていた200社超えを2回目で達成しています。1回目からのオフセットしたクレジットは通算で30,000トンを超えました。

「カーボンフリー企業」認証は、当社と利害関係を持たない「環境」に精通した有識者で構成する第三者委員会「Green Ball Project Committee」が厳格な管理の下、実施しています。



環境負荷マテリアルバランス



環境パフォーマンス

環境優良商品の普及



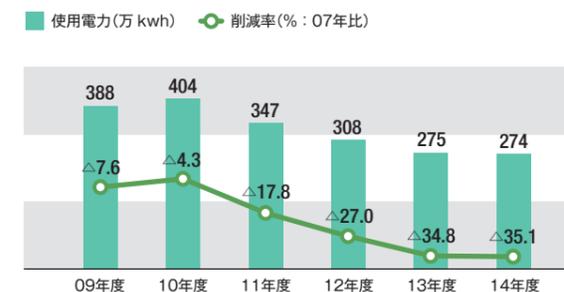
コピー用紙使用量の削減



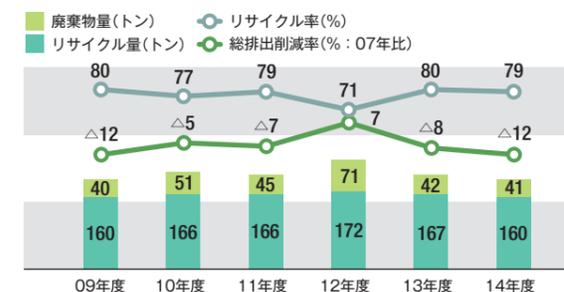
物流におけるCO₂削減



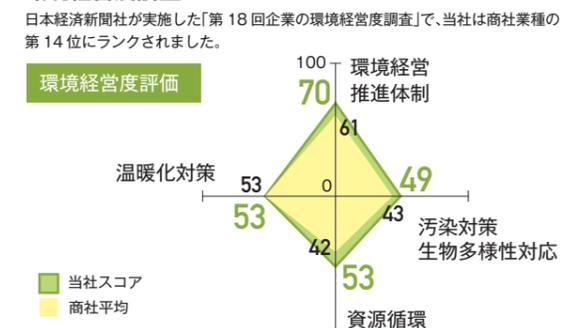
電気使用量の削減



廃棄物の削減とリサイクルの推進



環境経営度調査





国内全事業所認証取得

